

第1号報告

平成27年度事業計画

I 事業計画

平成27年度は新ビジョン2011に基づく中期計画（2011-2015）の最終年度として、引き続き市場対話、技術支援及び生産支援の活動を推進する。

特に、明日の担い手の確保を今後の重点課題と位置づけ、PCプレスの発刊、市民参加型見学会の開催等による広報活動を推進し、大学、高専等に対するPC技術専門家派遣事業を推進するとともに、地方整備局等との意見交換会については魅力あるPC産業の形成が本質的な課題であるとして生産性の向上に向けて積極的な提案を行うこととし、さらに技能労働者の社会保険加入促進への取り組みなど、各方面において積極的な取り組みを進める。

また、保全補修の分野を魅力あるPC市場としていくためにも、また、プレキャストPC技術の普及推進のためにも、NEXCOの大規模更新事業の実施に適切に対応していくことは極めて重要な課題であり、これに対してもPC建協の総力を挙げて対応する。

協会活動の進め方としては、昨年度より始めた本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組む。

一方、新ビジョン2011策定時から社会情勢には大きな変化が生じており、新ビジョン2011の見直しを行い、これを踏まえ新中期計画（2016-2020）の策定を行う。また、PC部材の活用用途の多様化、補修工事のように他の工事分野と一体となった工事が増えつつあること等の状況を踏まえ、PC工事の受注実績の把握方法等について見直しを行う。

なお、本年度は、PC建協の前身のプレストレスト・コンクリート工業協会が設立されてから60周年を迎えることから、60周年記念誌の発刊等の記念の事業を行う。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している）。

1. 運営委員会関係（他の委員会の所管に係らない事業活動を含む）

(1) 入札契約制度等に関する検討

事業手法、入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

前年度に引き続き、「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊する。

(3) 国際的な情報発信

技術資料等についての英訳、国際会議への出展等を行い、我が国のPC技術を世界に発信する。

(4) 新ビジョン2011の見直しと新たな中期計画の策定

新ビジョン2011策定後の社会情勢の変化を踏まえ、ビジョンの基本理念や全体構成等について再検討し、所要の見直しを行ったうえで、それに基づく新たな中期計画（2016-2020）を策定する。

(5) 受注実績報告の取扱いに関する検討

会員企業の受注実績報告のあり方、受注実績と会費負担の関係のあり方等について検討する。

(6) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約して改訂案を作成し、国交省へ提案

する。

(7) 60周年記念事業の実施

- ・ 創立60周年を記念して60年史を発刊する。
- ・ PC建協の本部・支部で統一した安全ベスト、腕章を整備する。

2. NEXCO大規模更新床版特別委員会関係

NEXCO 3社の大規模更新事業の推進に向けての課題について検討を行い、NEXCO 3社との意見交換を行う。

3. 広報委員会関係

(1) PC工事の現場見学会の開催

市民参加型の現場見学会を各支部で開催するほか、様々な形での見学会の開催を支援する。

(2) PC建協ホームページの充実

支部情報、PC技術専門家派遣、現場見学会、作品集等の情報を追加更新する。

(3) 動画を活用した広報PRの検討

SNS（ソーシャル ネットワーキング サービス）等を活用した広報PRを検討する。

(4) 発注機関等との意見交換会の充実

国土交通省本省、地方整備局（北海道開発局含む）、沖縄総合事務局、NEXCO、JRTT等との意見交換会を実施する。

(5) 市場動向調査の実施

受注速報分析と発注予測の4半期毎の見直しによる市場動向調査を行う。

(6) PC技術活用についての建設コンサルタントへのアンケート調査の実施

PC技術の活用を進める上で建設コンサルタントにとっての課題、PC建協が提供してきた各種の技術図書の活用状況、今後の協会活動への要望等についてアンケート調査を実施する。

(7) 若年技術者の入職対策の推進

会員企業の入職対策についての取り組み状況について調査を行う。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進

大学・高専等の教育現場に講師を派遣する等によりPC技術を普及する。「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見も聞きつつ、PC建協全体施策のあり方を検討し、その調整を図る。PC技術への関心と理解を促すビデオ・スライド等の教材づくりを進める。

(2) プレキャストPC技術の推進等

プレキャストPC床版を用いた床版取替について、合理的な構造の確立や適用範囲の拡大を目指して検討を進める。また、プレキャストPC床版の優位性（ライフサイクルコスト等）について検討する。

(3) 業務報告会等の開催

研究開発等の活動成果を会員に報告する場として第5回業務報告会を開催する。合わせて、共同研究を中心とする研究活動等についての意見交換を国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）、国立研究開発法人土木研究所（土研）、（公社）PC工学会等と実施する。

(4) 次期道路橋示方書改訂への対応

平成27年度に移行予定である部分係数設計体系版に向けた意見照会を実施する。

- (5) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂
道路橋示方書改訂及び支承便覧改訂を受け、設計資料の改訂を行う。
 - (6) 3DPMのCIM等への適用性の検討
桁端CIMシステムの実用化に向けた検証や施工段階への活用による効果の検証等、施工時CIMの実用化に向けた検討を実施する。
 - (7) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究
PC橋の維持管理性と信頼性の向上を目的とした次世代技術として、内部状況監視型のPC構造の適用性について検討を行う。
 - (8) 長期保証制度導入についての検討支援
中国地方整備局が進める長期保証制度導入についての検討を支援する。
 - (9) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討
PC橋のCO₂排出に関し、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャストPC技術を採用した場合のCO₂低減効果を検討する。
 - (10) 共同研究活動等
耐久性の確保・向上及び定期点検等の維持管理を容易かつ確実にするために、統一的な構造細目や仕様を充実させるための研究に着手する。また、以下の共同研究等を継続して進め、そのうち5件（②～⑥）については研究成果を取り纏める。
- （新規）
- ①道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究に着手
（国総研、（一社）日本橋梁建設協会、（一社）建設コンサルタンツ協会）
- （継続）
- ②PC橋における初期変状の防止対策に関する共同研究（国総研、土研）
 - ③撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する共同研究（土研）
 - ④低炭素セメント結合材の利用技術に関する共同研究（土研）
 - ⑤既設ポストテンション橋の診断、補修・補強に関する検討（PC工学会へ委託）
 - ⑥PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針の作成に関する検討（PC工学会へ委託）
 - ⑦海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）
 - ⑧新潟暴露試験調査研究

5. 保全補修委員会関係

- (1) 保全補修の市場調査等
保全補修分野について技術ニーズを中心に市場動向を把握し（修繕計画等から今後の見通しを含む）、事業形態、契約形態と工事内容の関係（PCの専門技術力の必要性）を分析する。
- (2) PC構造物の維持保全（2015年度版）の説明資料の作成
平成26年度末に発刊した「PC構造物の維持保全」の資料を作成し、講習会（PC技術専門家派遣など）に活用する。
- (3) 橋梁管理データベースの活用に関する検討
橋梁管理データベースの精度向上及びデータベースを用いた予防保全への活用方策について検討する。
- (4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討
伝い水発生メカニズム及びその補修方法について報告書を纏める。

- (5) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討
PC鋼材腐食を防止するための点検・調査から補修技術について、現状と課題について検討する。
- (6) PC橋の維持保全に関するパンフレットの作成
「パッケージ契約方式によるPC橋の維持修繕工事の発注方法の考え方」及び「PC橋の補修・補強技術と事例」についてパンフレットを作成する。
- (7) 維持管理に関する技術指針等策定への取り組み
「橋梁の維持管理システム研究小委員会」（一部委託研究）をはじめとする土木学会の研究活動に参画する。

6. 施工安全委員会関係

- (1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等
PC工事業協会と連携して全国安全パトロールを実施する。
- (2) 現場の品質管理の推進
グラウト・品質パトロールを全国的に実施する。
- (3) 技能労働者の処遇改善等の取組み
技能労働者の賃金水準の確保と社会保険加入促進に関してPC工事業協会と連携して活動する。
- (4) 緊張防護板実験の実施
緊張防護板の性能を検証し、緊張作業の安全性向上に関する検討を行う。
- (5) 施工計画書の手引き改訂
「施工計画書の手引き（単純桁、ブロック桁橋編）」（平成14年7月発刊）の改訂作業を行う。
- (6) 現場の施工実態調査の実施
PC橋を対象とした施工実態に関するアンケート調査を行い、現場における必要な改善点を明確にするとともに意見交換において改善要望を提案する。
- (7) 若手技術者実習（登録PC基幹技能者研修との共催研修）の実施
PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対してPC工事技能実習を実施する。

7. 建築委員会関係

- (1) 第23回PC建築技術講習会の開催（東京）
官公庁、設計事務所等を対象としたPC建築技術講習会を開催する。
- (2) 建築パンフレットの改訂
最新の施工事例を盛り込んだパンフレットを作成する。
- (3) PC建築の普及活動の推進
平成26年度に作成した『実務に役立つPC建築設計の「Q&A」』及び『PC建築工事の「Q&A」～現場で役立つPC工事の参考書～』を用いてPC建築の普及活動を行う。

II 組織体制

平成27年度は、以下により組織の新設・改廃を行い、事業活動を推進する。

1. 運営委員会関係

- (1) ビジョン見直し検討委員会（仮称）

新ビジョン2011の見直しと新たな中期計画を策定する作業をPC建協全体で進めるにあたり、その進行管理を行うとともに基本的な枠組みなどの検討及び取りまとめを行う組織として27年度より設置するもの。

(2) 受注実績検討委員会（仮称）

会員企業の受注実績報告のあり方等について検討を行うにあたり、提案及び取りまとめを行う組織として27年度より設置するもの。

2. NEXCO大規模更新床版特別委員会

NEXCO 3社から大規模更新・大規模修繕計画の実施に向けた協力依頼受け、その検討に当たるため平成26年9月に設置したもの。

※NEXCO大規模更新床版特別委員会については、形式上は運営委員会の下に設置される特別委員会（協会規則 第2条 第5項）であるが、理事会が直接指導するものとしたことより、運営委員会から取り出して記載した。

3. 技術委員会関係

(1) 支承落防資料改訂小委員会

PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）を改訂するため、平成26年9月に設置したもの。

4. 施工安全委員会関係

(1) 技術・技能者育成小委員会

登録PC基幹技能者の育成について、PC工事業協会の支援を目的に活動を続けてきた基幹技能者育成部会を発展的に解消し、技術者及び技能者の育成を目的とした広範な活動を行う組織として再出発する。

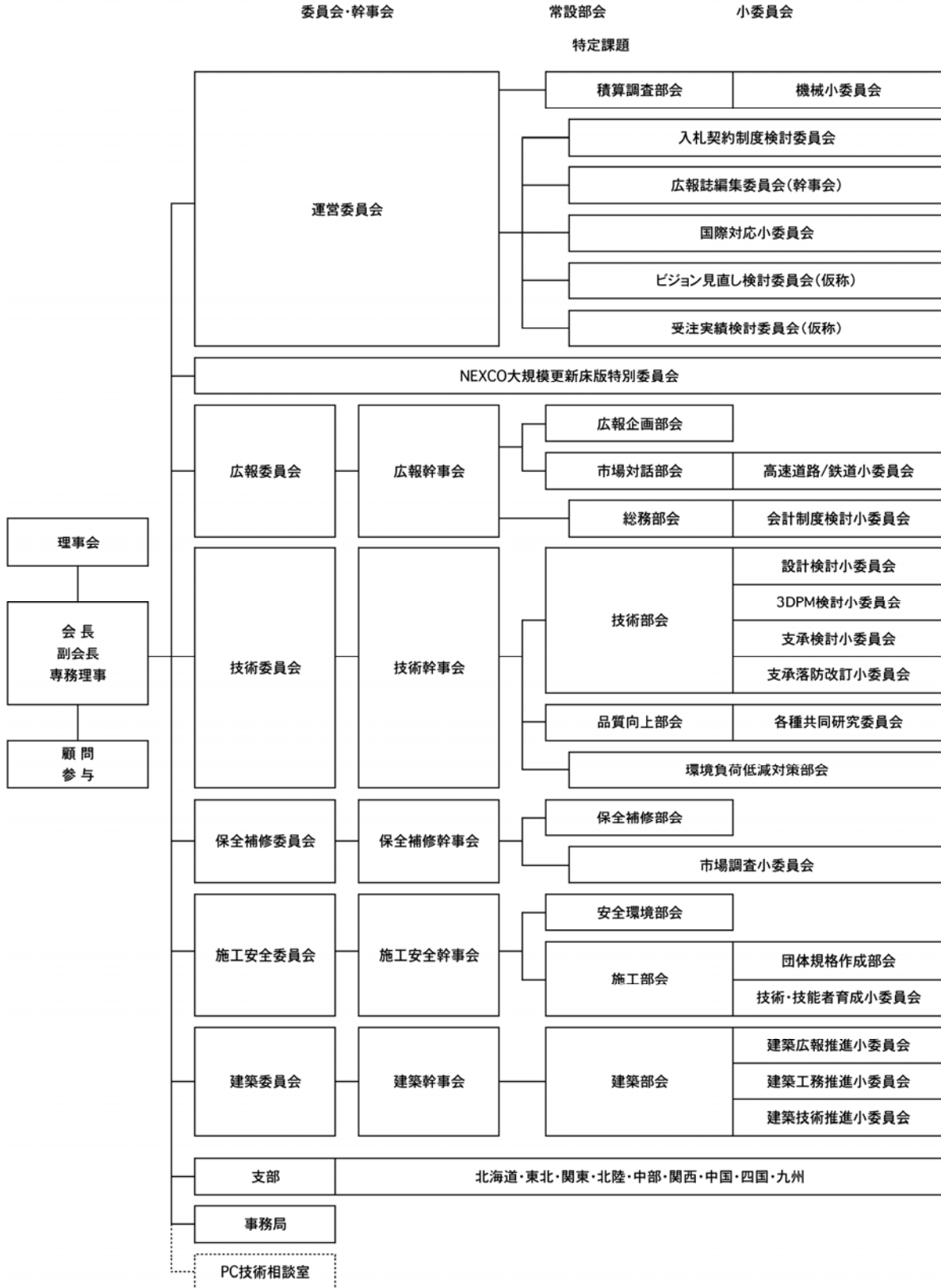
5. 参与

ビジョン見直しの検討を進めるため、当分の間設置するもの。

以 上

【参 考】

平成27年度 組織図



平成27年度収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	600,000	△500,000
入 会 金 収 入	100,000	600,000	△500,000
会 費 収 入	287,020,000	281,700,000	5,320,000
正 会 員 会 費 収 入	277,214,000	272,885,500	4,328,500
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	706,000	714,500	△8,500
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,620,000	7,380,000	1,240,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	480,000	720,000	△240,000
事 業 収 入	12,100,000	10,100,000	2,000,000
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	7,000,000	2,000,000
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	3,000,000	0
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	100,000	0
補 助 金 等 収 入	22,000,000	0	22,000,000
平 成 27 年 度 P C 橋 の 耐 久 性 に 関 す る 調 査 ・ 検 討	7,000,000	0	7,000,000
平 成 27 年 度 コ ン ク リ ー ト 橋 の 信 頼 設 計 に 関 す る 検 討	15,000,000	0	15,000,000
雑 収 入	50,000	100,000	△50,000
受 取 利 息 収 入	50,000	100,000	△50,000
事 業 活 動 収 入 計	321,270,000	292,500,000	28,770,000
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	300,047,163	255,271,474	44,775,689
人 件 費 支 出	53,473,000	52,060,000	1,413,000
会 議 費 支 出	56,238,000	51,195,000	5,043,000
旅 費 交 通 費 支 出	25,961,709	23,744,324	2,217,385
通 信 運 搬 費 支 出	7,502,000	7,534,000	△32,000
消 耗 品 費 支 出	2,393,500	1,663,500	730,000
印 刷 製 本 費 支 出	45,077,500	33,095,000	11,982,500
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,370,000	0
賃 借 料 支 出	19,526,000	19,256,000	270,000
諸 謝 金 支 出	1,100,000	1,100,000	0
函 書 費 支 出	1,681,000	1,875,000	△194,000
協 賛 金 支 出	6,885,000	5,090,000	1,795,000
助 成 金 支 出	22,300,000	22,300,000	0
委 託 費 支 出	51,300,000	30,000,000	21,300,000
受 託 事 業 委 託 費 支 出	19,800,000	0	19,800,000
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	31,500,000	30,000,000	1,500,000
雑 支 出	5,239,454	4,988,650	250,804

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	63,872,814	61,786,723	2,086,091
人 件 費 支 出	13,462,000	13,110,000	352,000
福 利 厚 生 費 支 出	620,000	620,000	0
会 議 費 支 出	20,150,000	18,574,000	1,576,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,880,000	3,880,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	2,105,000	2,067,000	38,000
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	600,000	650,000	△50,000
消 耗 品 費 支 出	680,000	532,000	148,000
修 繕 費 支 出	500,000	500,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	2,435,000	2,295,926	139,074
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	450,000	0
賃 借 料 支 出	4,801,000	4,792,000	9,000
諸 謝 金 支 出	580,000	580,000	0
図 書 費 支 出	720,000	720,000	0
租 税 公 課 支 出	870,000	870,000	0
諸 会 費 支 出	3,441,000	3,641,000	△200,000
広 告 費 支 出	2,877,000	2,775,000	102,000
雑 支 出	5,701,814	5,729,797	△27,983
事 業 活 動 支 出 計	363,919,977	317,058,197	46,861,780
事 業 活 動 収 支 差 額	△42,649,977	△24,558,197	△18,091,780
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 支 出 計	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 収 支 差 額	△4,800,000	△4,800,000	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△47,449,977	△29,358,197	△18,091,780
前 期 繰 越 収 支 差 額	103,468,983	108,210,968	△4,741,985
次 期 繰 越 収 支 差 額	56,019,006	78,852,771	△22,833,765